

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社スターフライヤー

【英訳名】 Star Flyer Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 米原 慎一

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉南区空港北町6番
北九州空港スターフライヤー本社ビル

【電話番号】 093-555-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略部長 山田 通徳

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉南区空港北町6番
北九州空港スターフライヤー本社ビル

【電話番号】 093-555-4520(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略部長 山田 通徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第10期 第2四半期 累計期間	第11期 第2四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	10,305,577	12,520,315	22,580,247
経常利益	(千円)	107,578	195,507	986,815
四半期(当期)純利益	(千円)	94,807	171,991	966,693
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,000,000	1,250,027	1,250,027
発行済株式総数	(千株)	1,262	2,865	1,432
純資産額	(千円)	2,619,630	4,143,810	4,041,330
総資産額	(千円)	9,209,740	10,390,269	10,553,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	37.54	60.02	369.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.4	39.9	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	416,182	394,281	783,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,484,567	1,302,322	2,151,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,477,348	714,659	1,282,035
現金及び現金同等物の 半期末(期末)残高	四 (千円)	3,118,075	1,841,601	3,470,963

回次		第10期 第2四半期 会計期間	第11期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	309.84	120.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は平成24年6月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

- 5 . 平成24年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
- 平成24年3月期及び平成25年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

航空機のリース契約

航空機のリース契約等については「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 主要な設備」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っていません。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により堅調に推移するなど持ち直しつつあるものの、企業の業況感、減速感から脱していない海外経済や円高の影響により改善の動きが鈍化するとともに、個人消費や雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社では初年度となる「中期経営戦略（2012～2014年度）」の経営方針に基づき、「国内外ネットワークの拡充」による事業規模の拡大並びに「コスト構造改革」を柱とする「経営基盤の強化」、「最上級のホスピタリティ」による顧客獲得に向けた「高品質・高付加価値サービスの追求」を推進するため、以下のとおり鋭意取り組みを進めてまいりました。

分野	活動内容
国内外ネットワークの拡充	平成24年7月より、北九州 - 釜山線を1日2往復で就航いたしました。
	将来の国際旅客定期便のノウハウ構築のため、空港ハンドリング業務におきましては、デルタ航空（羽田空港、福岡空港）、揚子江快運航空（羽田空港、北九州空港）、チェジュ航空（北九州空港、福岡空港）の定期便の業務受託を行うとともに、大韓航空（北九州空港、大型貨物便）、日本貨物航空（北九州空港、大型貨物便）、ジンエアー社（北九州空港、旅客チャーター）等からも業務受託いたしました。
	北九州 - 釜山線および今後の事業規模拡大のためAirbus社A320型機（新造機）を新たに1機導入し、航空機材を7機体制といたしました。
	（福岡線） キャンペーン運賃（4～6月毎週水曜日、9月以降毎週火・水曜日の福岡 - 羽田線の全席全便を前日まで1万円で販売）を展開するなど、認知度向上、利用促進のための施策を行いました。 （釜山線） 滞在時間の長さを利用した日本初の国際線日帰り往復運賃（STAR PRIME Day Trip）や、夕方便で出発し翌朝便で戻るSTAR PRIME night 運賃等、国際線における新しい旅の提案を行いました。
経営基盤の強化	中期経営戦略を強力かつ迅速に進めるため、経営企画機能強化策として経営企画本部を新設いたしました。

	北九州 - 釜山線就航に向けた国際線予約系システムを導入、運用開始いたしました。
	低コストで機動的な訓練を実施することを目的として、平成24年9月にS F Jトレーニングセンターを新設し、10月より運用を開始しております。当施設には、フライトを模擬再現するフライトシミュレーターおよび客室を再現した客室モックアップを設置しており、それぞれ運航乗務員、航空整備士および客室乗務員の訓練に使用いたします。
	運航品質ならびに整備品質の向上を図ること等を目的として、平成24年8月、格納庫の建設を決定いたしました。総投資額は約13億円、供用開始は平成25年11月を予定しております。
	平成24年9月には、12月に受領する航空機材（8号機）の購入資金の一部に充当することを目的として、2,260百万円の航空機担保付のシンジケートローン契約を締結いたしました。
	平成24年5月に「中期経営戦略（2012～2014年度）」を公表するとともに、機関投資家向け、個人投資家向けに会社説明会を開催するなど、積極的なIR活動を行ってまいりました。
高品質・高付加価値サービスの追求	欠航回避による運航品質向上と事業規模拡大に備えるため、予備機材の導入を決定（平成25年6月引渡予定）いたしました。

上記、北九州 - 釜山線の他、既存路線においては、北九州 - 羽田線 1日12往復（24便）、関空 - 羽田線 1日4往復（8便）、福岡 - 羽田線 1日5往復（10便）の国内旅客定期便の運航体制を維持いたしました。

運航状況につきましては、悪天候や機材不具合による欠航もあり就航率は97.7%（年間目標値比1.8ポイント減）、定時出発率は94.8%（年間目標値比0.2ポイント減）となりました。

旅客状況につきましては、当第2四半期累計期間においては平成23年3月の東日本大震災の影響がなく、また福岡 - 羽田線（平成23年7月就航）が期間を通して運航したことおよび平成24年7月から北九州 - 釜山（韓国）線が就航したこともあり、旅客数は56万7千人（前年同期比36.7%増）、利用率は66.0%（同0.2ポイント減）となりました。

貨物事業における貨物輸送重量につきましても、当第2四半期累計期間においては福岡 - 羽田線の貨物輸送を期間を通して行ったことにより、8,272トン（同33.7%増）となりました。

また、費用面につきましては、当第2四半期累計期間においては福岡 - 羽田線の運航費用が期間を通して発生したことや、平成24年7月の北九州 - 釜山線就航にむけた航空機材費や人件費等の先行費用および就航後の運航費用の発生等により、営業費用は12,151百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の営業収入は12,520百万円（同21.5%増）、営業利益は369百万円（同19.3%増）となりました。また、円高による為替差損を営業外費用として計上したことなどにより、経常利益は195百万円（同81.7%増）、四半期純利益は171百万円（同81.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は10,390百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円減少いたしました。

内訳は、航空機購入のための前払いによる建設仮勘定の増加、当第2四半期累計期間に受領した航空機の内装品および整備部品等の購入による航空機材の増加、並びにS F Jトレーニングセンターに係るリース資産（その他の有形固定資産）の計上等により、有形固定資産が1,474百万円増加いたしました。一方で、これらの投資および長期借入金（1年内返済予定を含む。）の返済等により現金及び預金が1,632百万円減少したほか、前事業年度末が多客期であったため増加していた営業未収入金が348百万円減少したことなどにより、流動資産合計が1,843百万円減少したことなどによります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は6,246百万円となり、前事業年度末に比べ265百万円減少いたしました。

内訳は、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が返済により657百万円減少いたしました。一方で、S F Jトレーニングセンターに係るリース契約によりリース債務（1年内返済予定を含む。その他の負債）が488百万円増加したことなどによります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は4,143百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円増加いたしました。これは、四半期純利益171百万円を計上したものの、繰延ヘッジ損益 69百万円が発生したことにより、

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は1,841百万円となり、前事業年度末に比べ1,629百万円の減少（前年同期は451百万円の減少）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、394百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は416百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、税引前四半期純利益が194百万円（前年同期比94.4%増）、減価償却費が194百万円（同56.8%増）となったほか、前事業年度末が多客期であったため増加していた売上債権の減少による資金増加が348百万円（前年同期は資金減少385百万円）ありました。一方で、定期整備引当金の減少による資金減少154百万円（前年同期は資金減少15百万円）、未収消費税等の増加による資金減少157百万円（前年同期比13.2%増）があったことにより、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,302百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比12.3%減）となりました。

これは主として、航空機購入のための前払いによる建設仮勘定の増加など有形固定資産の取得による支出1,117百万円（前年同期比22.2%減）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出87百万円（同9.4%増）および差入保証金の差入による支出97百万円（前年同期は18百万円の支出）があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、714百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は1,477百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が657百万円（前年同期比0.4%増）あったためであります。

(4) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社は、「中期経営戦略（2012～2014年）」の計画実行に取り組んだ結果、従業員数が前事業年度末に比べて62名増加しております。なお、従業員数は、当社から他社への出向者および他社から当社への出向者を除いた就業人員数であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、営業実績、輸送実績および運航実績が著しく増加しております。これは、平成23年7月より就航した福岡 - 羽田線が当第2四半期累計期間を通して運航したことや、平成24年7月より北九州 - 釜山線が就航したことなどにより、

営業実績

前第2四半期累計期間および当第2四半期累計期間の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載をしております。

科目		前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	9,770,050	94.8	11,675,304	93.3
	貨物運送収入	253,920	2.5	350,331	2.8
	不定期旅客運送収入	1,740	0.0	17,483	0.1
	小計	10,025,711	97.3	12,043,119	96.2
附帯事業収入		279,866	2.7	477,196	3.8
合計		10,305,577	100.0	12,520,315	100.0

- (注) 1 定期旅客運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、コードシェアによる座席販売分であります。

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	2,492,551	24.2	2,385,364	19.1

輸送実績

前第2四半期累計期間および当第2四半期累計期間の輸送実績の状況は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
旅客数(人)	415,315	567,892
旅客キロ(千人・キロ)	397,872	532,495
座席キロ(千席・キロ)	604,924	807,083
座席利用率(%)	65.8	66.0

(注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

2 旅客キロは、路線区間の旅客数に区間距離を乗じたものであります。

3 座席キロは、路線区間の座席数に区間距離を乗じたものであります。

運航実績

前第2四半期累計期間および当第2四半期累計期間の運航実績は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運航回数(回)	6,205	7,690
飛行距離(km)	5,613,858	6,914,856
飛行時間(時間)	9,532	11,815

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、航空機1機を受領いたしました。リース契約によるものであり、その概要は次のとおりであります。

機種	数量	契約相手先
Airbus A320-200型機	1	GECAS Aircraft Leasing Norway AS

また、前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

下記の航空機についてリース契約を締結しております。

機種	数量	契約相手先	備考
Airbus A320-200型機	1	AWAS 4720 AS	予備機として導入(注)

(注) 機材不具合による欠航、重整備や乗員飛行訓練実施に伴う運休を回避し、運航品質を向上させるため、及び今後の事業拡大に備えるためであります。

平成24年8月22日開催の取締役会にて、格納庫の建設を決議しました。

格納庫建設の概要

- ・所在地 : 福岡県北九州市小倉南区および福岡県京都郡苅田町(北九州空港南側を予定)
- ・敷地面積 : 約8,400m²
- ・総投資額 : 約13億円(資金調達方法は自己資金および借入金等)

・供用開始 : 平成25年11月(予定)

(注) 運航品質ならびに整備品質の向上を図るとともに、事業規模拡大のためであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,865,640	2,865,640	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,865,640	2,865,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		2,865,640		1,250,027		750,027

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
DCM IV, L.P.	2420 Sand Hill Road, Suite 200, Menlo Park, CA, U.S.A	475,918	16.61
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島2丁目1番1号	140,000	4.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FREET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	129,000	4.50
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	90,660	3.16
北九州エアターミナル株式会社	福岡県北九州市小倉南区空港北町6番	80,000	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70,600	2.46
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	70,000	2.44
スターフライヤー従業員持株会	福岡県北九州市小倉南区空港北町6番 北九州空港スターフライヤー本社ビル	60,082	2.10
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	60,000	2.09
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	55,014	1.92
計		1,231,274	42.97

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,864,400	28,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,240		
発行済株式総数	2,865,640		
総株主の議決権		28,644	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	4.5%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,093	1,912,198
営業未収入金	1,649,344	1,300,637
商品	9,240	6,571
貯蔵品	203,305	227,636
その他	1,208,278	1,324,751
貸倒引当金	945	971
流動資産合計	6,614,316	4,770,824
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,587,159	2,302,519
その他	1,242,098	2,000,853
有形固定資産合計	2,829,257	4,303,372
無形固定資産	293,248	436,184
投資その他の資産		
差入保証金	766,703	819,568
その他	49,626	60,320
投資その他の資産合計	816,330	879,888
固定資産合計	3,938,836	5,619,445
資産合計	10,553,152	10,390,269
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,128,048	1,147,583
1年内返済予定の長期借入金	1,200,880	1,077,550
未払金	996,101	913,875
未払法人税等	26,104	16,748
ポイント引当金	4,965	4,620
デリバティブ債務	165,469	197,973
その他	180,482	273,647
流動負債合計	3,702,052	3,631,999
固定負債		
長期借入金	1,733,770	1,199,460
定期整備引当金	417,673	262,860
その他	658,326	1,152,140
固定負債合計	2,809,770	2,614,460
負債合計	6,511,822	6,246,459

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,027	1,250,027
資本剰余金	1,013,583	1,013,583
利益剰余金	1,777,719	1,949,711
株主資本合計	4,041,330	4,213,322
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	69,512
評価・換算差額等合計	-	69,512
純資産合計	4,041,330	4,143,810
負債純資産合計	10,553,152	10,390,269

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収入	10,305,577	12,520,315
事業費	9,080,518	11,066,090
営業総利益	1,225,058	1,454,225
販売費及び一般管理費	₁ 915,666	₁ 1,085,082
営業利益	309,392	369,143
営業外収益		
受取利息及び配当金	529	329
デリバティブ評価益	59,037	41,160
業務受託手数料	4,859	1,800
その他	7,621	13,565
営業外収益合計	72,048	56,855
営業外費用		
支払利息	37,496	34,957
為替差損	216,364	107,324
アレンジメントフィー	20,000	81,834
その他	0	6,376
営業外費用合計	273,861	230,492
経常利益	107,578	195,507
特別損失		
固定資産除却損	7,254	511
特別損失合計	7,254	511
税引前四半期純利益	100,324	194,995
法人税、住民税及び事業税	5,516	5,293
法人税等調整額	-	17,709
法人税等合計	5,516	23,003
四半期純利益	94,807	171,991

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	100,324	194,995
減価償却費	124,236	194,750
貸倒引当金の増減額（は減少）	288	25
定期整備引当金の増減額（は減少）	15,417	154,813
ポイント引当金の増減額（は減少）	25	345
受取利息及び受取配当金	529	329
支払利息	37,496	34,957
為替差損益（は益）	87,965	53,509
デリバティブ評価損益（は益）	59,037	41,160
固定資産除却損	7,254	511
売上債権の増減額（は増加）	385,995	348,707
たな卸資産の増減額（は増加）	385	21,662
未収消費税等の増減額（は増加）	138,774	157,116
その他の流動資産の増減額（は増加）	298,137	13,507
仕入債務の増減額（は減少）	209,898	19,534
未払金の増減額（は減少）	7,036	94,929
その他	29,082	48,368
小計	366,712	438,512
利息及び配当金の受取額	521	328
利息の支払額	39,345	33,942
法人税等の支払額	10,645	10,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,182	394,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,437,449	1,117,853
無形固定資産の取得による支出	80,340	87,926
差入保証金の差入による支出	18,100	97,142
差入保証金の返還による収入	50,824	600
その他	498	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,484,567	1,302,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,150,000	-
長期借入金の返済による支出	655,200	657,640
その他	17,451	57,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,348	714,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,722	6,661
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	451,124	1,629,361
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,200	3,470,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,118,075	1 1,841,601

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関11社とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- (1) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、9,000百万円以上としないこと。

2 シンジケートローン契約

当社は航空機の購入資金の一部に充当するため、取引金融機関12社とシンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸付実行金額の総額	2,260,000千円
借入実行残高	
差引額	2,260,000千円

上記のシンジケートローン契約には、1 コミットメントライン契約に係る財務制限条項(1)及び(2)と同内容の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

また、当該シンジケートローン契約に関連して、平成24年12月受領予定の航空機を担保に供する契約を締結しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当等	(千円)	154,154	183,001
販売手数料	(千円)	194,851	241,965
賃借料	(千円)	102,430	120,597
減価償却費	(千円)	32,668	64,027
貸倒引当金繰入額	(千円)	187	494
ポイント引当金繰入額	(千円)	207	73

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	(千円)	3,187,903	1,912,198
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(千円)	10,056	10,060
担保差引定期預金	(千円)	59,771	60,535
現金及び現金同等物	(千円)	3,118,075	1,841,601

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円54銭	60円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,807	171,991
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,807	171,991
普通株式の期中平均株式数(株)	2,525,640	2,865,640
普通株式	2,523,476	2,865,640
普通株式と同等の株式：A種株式	2,164	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成24年6月1日付で1株を2株にする株式の分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 平成24年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
- 平成25年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社スターフライヤー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 弘 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 弘 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 玄 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スターフライヤーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スターフライヤーの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。